

# 都道府県における地域維持事業の発注

---

- 平成23年8月に改正された入札契約適正化指針により、地域維持事業（社会資本等の維持管理や除雪、災害応急対策など。）の担い手確保が困難となるおそれがある場合には、人員や機械等の効率的運用と必要な施工体制の安定的な確保を図る観点から、地域の実情を踏まえつつ、地域JVの活用を含む包括発注（地域維持型契約方式）を活用することとされている。
- 現時点で、14道府県・1政令市で地域維持型契約方式を行っている。  
うち4県では地域JV制度を導入しており、事業協同組合が受注している道県もある。

# 地域維持型契約方式に関する都道府県の意見

## 1. 包括発注を導入した理由

- 除排雪事業の主な担い手である建設業の経営体力が低下し、倒産や廃業、撤退が増えている。
- 道路や河川の維持・補修について、受注者の業務量・通年雇用を確保するため
- 災害時等の応急対応を迅速化するため
- 小規模・少額な維持工事に係る発注事務・精算事務の負担を減らすため
- 効率的、効果的な維持管理体制の確保、県民サービスの維持
- 従事者の高齢化が進んでおり、技術の継承や後継者不足が懸念される。

## 2. 包括発注を導入していない理由

- 地域維持事業の担い手が不足している現状にない。災害対応空白地域となる懸念がある地域がない。
- 包括発注による受注機会の減少が問題になる可能性があるため。
- 広範囲の災害の場合、何箇所も同時に複数工種の応急的な対応を求められるが、包括発注の場合、その対応に困難を極めることが懸念される。
- 建設業協会からの要望がないため。

## 3. 包括発注したことによる効果

- 発注業務の効率化。契約更新が減少するため業務が切れ目無く継続できる。
- 複数年度契約による包括発注により、発注ロットが大きくなり、参加業者の増加が見込まれる
- 受注者は長期的な収入予測を元に計画的な設備投資や人材の確保が可能。
- 受注者がノウハウやデータを蓄積することにより、重点的、効率的なパトロール、災害等の未然防止、継続した業務を通じた住民ニーズの的確な把握によるサービスの向上が図られる。
- 災害時において複数業者での対応により崩土撤去等の作業期間が短縮。

## 4. 包括発注を導入しつつも、地域JV制度を導入していない理由

- 維持業務の担い手確保が急務な状況でないため
- 包括発注を試行したところ、事業協同組合が受注したため
- 路線毎に担い手が確保されているため

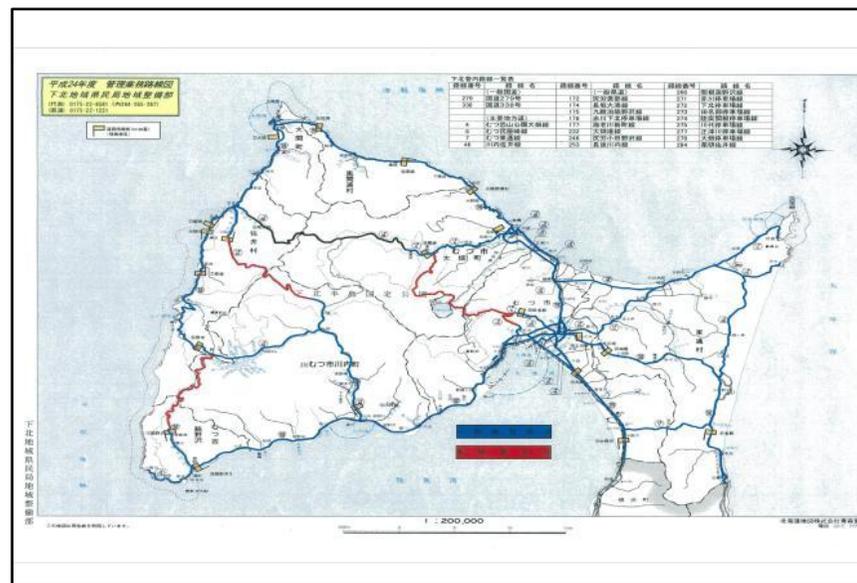
## 1. 背景

建設投資の減少、受注競争の激化、企業体力の低下、建設(除雪)機械の老朽化など、地域社会の維持管理が困難となる地域が生じかねない状況であることから、適正化指針及び共同企業体運用準則の改正を踏まえ、平成24年度より、道路維持業務(維持補修、除雪等)の包括発注を試行的に開始

## 2. 包括契約の概要(試行)

契約エリア	業務内容	工期	請負業者
下北地域県民局管内	① 道路維持補修業務 ② 舗装維持補修業務 ③ 道路清掃(側溝含む)業務 ④ 除草業務 ⑤ 機械除草業務 ⑥ 路面清掃業務 ⑦ 防雪柵管理業務 ⑧ 防雪施設管理業務 ⑨ 一般除雪(排含む)業務 ⑩ 春除雪業務 ⑪ 道路管理集計等業務	平成24年4月1日～ 平成25年3月31日	地域JV (乙型、構成員13社)

※前年度は、工区、工種・業務、時期別に合計21の契約



## 3. 包括発注・地域JVのメリット

### 発注者のメリット

- ・年間を通じた維持管理体制の確保
- ・発注業務の軽減
- ・指示系統の合理化により指示対象者数が減る事務の効率化

### 受注者のメリット

- ・年間を通じた契約による雇用の平準化と安定的な確保
- ・計画的に人員や機械が確保され経営が安定
- ・緊急時における効率的な人員や機械の配置

自治体	契約エリア	包括した業務内容	工期	概ねの 契約金額 (単位:百万円)	請負業者	構成 企業数	競争方式
北海道	出張所等の所管区域を1つの業務区域に設定	①道路管理パトロール ②河川等管理パトロール ③道路維持補修業務 ④河川等維持補修業務	1年	89	事業協同組合	7	一般競争
青森県	下北地域県民局管内(3工区を包括発注)	① 道路維持補修業務 ② 舗装維持補修業務 ③ 道路清掃(側溝含む)業務 ④ 除草業務 ⑤ 機械除草業務 ⑥ 路面清掃業務 ⑦ 防雪柵管理業務 ⑧ 防雪施設管理業務 ⑨ 一般除雪(排含む)業務 ⑩ 春除雪業務 ⑪ 道路管理集計等業務	1年	270	地域維持型JV	13	プロポーザル
宮城県	土木事務所管内(計8ブロック)	①道路管理 ②除草 ③除融雪業務	1年	数千万円 (1ブロックあたり)	単体	1	指名競争
秋田県	8地域振興局×2~6分割(計28ブロック)	①道路・河川監視 ②舗装補修 ③側溝清掃 ④除草等	2年	67 (1ブロックあたり)	地域維持型JV	3~5	プロポーザル
栃木県	大田原土木管内を統合	①道路除雪業務 ②道路維持管理業務 ③河川維持管理業務 ④砂防施設等維持管理業務	6ヶ月	164	事業協同組合	38	プロポーザル
群馬県	群馬県全域	①簡易な補修を含む道路パトロール	3年	510	事業協同組合	209	一般競争

(国土交通省調べ)

自治体	契約エリア	包括した業務内容	工期	概ねの 契約金額 (単位:百万円)	請負業者	構成 企業数	競争式
長野県	小海町・南牧村工区	①道路施設に係る小規模補修工事 ②車道等の除雪及び凍結防止剤散布業務	1年	35	地域維持型JV	8	プロポーザル※
岐阜県	関金山線他5路線	①道路維持修繕業務 ②除雪業務 ③河川維持修繕業務 ④砂防施設修繕業務	7ヶ月	30	地域維持型JV	6	一般競争
三重県	鳥羽松阪線	①剪定業務(剪定、抜根除草、施肥)	2年	24	単体	1	一般競争
京都府	旧町村単位	①道路維持事業 ②河川維持事業 ③凍結防止剤散布作業	1年	9	単体	1	一般競争
島根県	旧市町村単位(計7工区)	①道路維持修繕 ②河川維持修繕 ③砂防施設維持修繕	1年	10 (1ブロックあたり)	単体	1	指名競争
山口県	旧市町村単位	①道路巡視 ②道路維持事業	1年	30 (1ブロックあたり)	単体	1	指名競争
愛媛県	新居浜市管内	①土木一式 (土木施設年間維持工事)	1年	14	事業協同組合	63	指名競争
大分県	大分・竹田・玖珠の3土木事務所にもたがる県道別府一の宮線	①道路維持業務 ②氷雪対策業務	3年	165	単体	1	プロポーザル
札幌市	札幌市全域 (23ブロックに分割)	①道路維持 ②道路除雪 ③河川維持	1年	32~76 (1ブロックあたり)	特定JV	4~15	一般競争

※長野県では「施工体制確認型契約方式」としている。

(国土交通省調べ)